



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
 コード番号 6574 URL <http://www.convano.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 壺井 成仁 (TEL) 03-3770-1190
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,159	14.8	87	△5.4	85	△5.0	53	△2.5	53	△2.5	53	△2.5
2018年3月期第2四半期	1,010	14.1	92	40.9	89	43.7	55	40.8	55	40.8	55	40.8
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2019年3月期第2四半期	24.23				23.53							
2018年3月期第2四半期	25.68				25.68							

(参考) EBITDA 2019年3月期第2四半期 109百万円 2018年3月期第2四半期 110百万円

(注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

3. 当社株式は、2018年3月期第2四半期においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付となっているため、2018年3月期第2四半期の「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,728	853	853	49.4
2018年3月期	1,643	735	735	44.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,330	16.0	230	59.7	220	59.2	140	54.6	140	54.6	63.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 通期予想270百万円 (48.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期2Q	2,211,810株	2018年3月期	2,136,810株
2019年3月期2Q	一株	2018年3月期	一株
2019年3月期2Q	2,208,121株	2018年3月期2Q	2,136,810株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1. 当社は、2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

2. 当社は、2018年4月10日に新株式75,000株を発行しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	12
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善が続く中で、緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら、海外の地政学的リスクの高まりが懸念され先行き不透明な状況が続き、天候不順なども相まって個人消費については依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは『「いつもキレイ」を「私らしく」選べる』をコンセプトに、ネイルサロン業界で最高のおもてなしを提供する圧倒的なリーディングカンパニーになるべく「ファストネイル」を展開し、引き続き堅調な成長を続けております。

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におきましても、当社はさらなる事業拡大のため、積極的な各種施策を展開いたしました。

店舗展開においては、4月に「ファストネイル ジョイナステラス二俣川店」、6月に中国地方への初出店となる「ファストネイル 広島パルコ店」の2店舗を出店いたしました。当第2四半期連結累計期間末における店舗網は49店舗(内1店舗はフランチャイズ)となっております。

顧客獲得政策については、堅調な需要に支えられ、利用者数は前年同期に比べて大きく拡大いたしました。当社の強みの一つである自社のWEB予約サイトとスマホ用アプリからなる“FASTNAIL TOWN”において、積極的な利用促進策を講じ、2018年9月30日現在の会員数は約33万人超となりました。

売上高については、これらの取り組みにより夏場のハイシーズンの高まる需要を取り込み、顧客数、平均単価ともに上昇し、順調に推移いたしました。

利益面についても、ネイリストの増員、新規出店費用や新規株式公開に伴う費用の発生等によって費用が増加したものの、概ね計画通りに進捗することができました。

今後もネイル需要は、ネイル人口の裾野の広がり等による堅調な需要に支えられ、着実な成長が見込まれる環境が持続するものと捉えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上収益は1,159百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は87百万円(同5.4%減)、税引前四半期利益は85百万円(同5.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は53百万円(同2.5%減)、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA(※)は109百万円(同1.3%減)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(a) ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2018年3月31日	新規出店	2018年9月30日
ファストネイル	関東エリア	32(1)	1	33(1)
	東海エリア	4	—	4
	関西エリア	5	—	5
	中国エリア	—	1	1
	計	41(1)	2	43(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	4	—	4
ファストネイル・ロコ	関東エリア	2	—	2
合計		47(1)	2	49(1)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(新規出店)

年月	内容
2018年4月	ファストネイル ジョイナステラス二俣川店（神奈川県横浜市旭区）を新規出店
6月	ファストネイル 広島パルコ店（広島県広島市中区）を新規出店

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間において、売上面では、2018年3月期に新規出店した8店舗（内1店舗は統合によるもの）が順調に推移したことに加え、当第2四半期連結累計期間に出店した2店舗についても順調な立ち上がりとなりました。

集客面では、アプリや自社WEBサイトによる利用促進・再来店促進策を推進したほか、予約枠のコントロールを精緻に行うことを徹底いたしました。これらの結果、予約経路の効率改善が進み、自社アプリや自社WEBサイトを経由しての予約の割合は全客数の約85%に達し、来店客に占めるリピーターの割合も85%を超える状態が続いております。

これら各種施策により、売上を構成する客数は前年同期比110.0%、客単価は同103.5%と、それぞれ上昇しました。このほか、店内での物品販売では、新商品投入や販売提案の徹底、“上場キャンペーン”と銘打った割引キャンペーンなどを実施し、多くのお客様に商品を手にしていただくことに成功し、売上を伸ばしました。

利益面では、4月の新規株式公開（IPO）に伴って発生した一過性の費用のほか、台風などの自然災害・天候不順による影響が一部で発生したことに起因して前年同期比で減益となつてはいるものの、年間計画に対する進捗は概ね想定通り推移いたしました。

需要については、ジェルネイルの社会的認知の高まりとともに利用者の裾野は着実に広がっており、今後も安定した成長が見込まれます。

これらの結果、売上収益は1,151百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は84百万円（同9.1%減）となりました。

(b)メディア事業

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間においては、営業体制の強化と店舗網の拡大、株式公開による当社グループの知名度向上等により、幅広い業種のクライアントにご利用いただくことができました。

ネイル施術中は両手が使えずスマートフォンも操作できないことから、店内に設置したディスプレイに放映する広告の視聴時間はとりわけ長く、広告効果も一定程度の高さがあることから、広告主から強い関心をいただいております。加えて、来店客に対するサンプル商品の配布といった派生商品に対しても関心を集めることができました。今後に向けた強い手応えを得ると共に、さらなる拡大に向けた施策を講じております。

これらの結果、売上収益は9百万円（前年同期比76.2%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、336百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が67百万円、棚卸資産が10百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、1,392百万円となりました。これは主に、無形資産が4百万円減少したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、1,728百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、494百万円となりました。これは主に、借入金が34百万円、その他の流動負債が19百万円それぞれ増加した一方で、営業債務及びその他の債務が30百万円減少したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、382百万円となりました。これは主に、借入金が49百万円減少したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、875百万円となりました。

(資本)

資本は、株式の発行及び四半期利益の計上により、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、853百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、166百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は46百万円（前年同期比31百万円の収入減）となりました。これは主に、税引前四半期利益を85百万円、減価償却費及び償却費を22百万円それぞれ計上した一方で、法人所得税等の支払額を35百万円、営業債務及びその他の債務の減少額を25百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期比4百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を20百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45百万円（前年同期比83百万円の収入増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入を112百万円、株式の発行による収入を63百万円それぞれ計上した一方で、短期借入金の返済による支出を79百万円、長期借入金の返済による支出を50百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想に関しましては、2018年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,740	165,556
営業債権及びその他の債権	88,745	90,551
棚卸資産	43,922	53,562
その他の流動資産	17,722	26,727
流動資産合計	249,129	336,396
非流動資産		
有形固定資産	68,605	67,288
のれん	650,260	650,260
無形資産	502,885	499,303
その他の金融資産	121,922	125,441
その他の非流動資産	1,286	1,070
繰延税金資産	48,440	48,440
非流動資産合計	1,393,398	1,391,802
資産合計	1,642,527	1,728,198
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	87,635	57,788
借入金	119,776	153,291
未払法人所得税等	35,469	30,694
その他の金融負債	3,429	2,369
その他の流動負債	230,563	249,555
流動負債合計	476,871	493,697
非流動負債		
借入金	397,145	347,712
その他の金融負債	675	43
その他の非流動負債	8,543	8,226
引当金	24,760	25,610
非流動負債合計	431,123	381,591
負債合計	907,995	875,288
資本		
資本金	50,000	82,085
資本剰余金	620,726	653,520
利益剰余金	63,806	117,305
親会社の所有者に帰属する持分合計	734,532	852,910
資本合計	734,532	852,910
負債及び資本合計	1,642,527	1,728,198

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	1,010,224	1,159,334
売上原価	577,290	673,757
売上総利益	432,934	485,577
販売費及び一般管理費	339,411	392,617
その他の収益	217	470
その他の費用	1,304	5,964
営業利益	92,436	87,465
金融収益	327	271
金融費用	3,439	2,876
税引前四半期利益	89,325	84,860
法人所得税費用	34,442	31,361
四半期利益	54,883	53,499
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	54,883	53,499
四半期利益	54,883	53,499
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	25.68	24.23
希薄化後1株当たり四半期利益	25.68	23.53

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	54,883	53,499
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	54,883	53,499
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,883	53,499
四半期包括利益	54,883	53,499

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2017年4月1日残高	50,000	616,850	△26,759	640,091	640,091
四半期利益	—	—	54,883	54,883	54,883
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	54,883	54,883	54,883
株式報酬取引	—	1,384	—	1,384	1,384
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	—	1,384	—	1,384	1,384
所有者との取引額合計	—	1,384	—	1,384	1,384
2017年9月30日残高	50,000	618,234	28,124	696,358	696,358

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2018年4月1日残高	50,000	620,726	63,806	734,532	734,532
四半期利益	—	—	53,499	53,499	53,499
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	53,499	53,499	53,499
新株の発行	32,085	30,823	—	62,908	62,908
株式報酬取引	—	1,971	—	1,971	1,971
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	32,085	32,794	—	64,879	64,879
所有者との取引額合計	32,085	32,794	—	64,879	64,879
2018年9月30日残高	82,085	653,520	117,305	852,910	852,910

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	89,325	84,860
減価償却費及び償却費	17,948	21,522
減損損失	1,155	—
株式報酬費用	1,384	1,971
金融収益	△327	△271
金融費用	3,439	2,876
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,596	△1,806
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,300	△9,640
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,968	△24,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,993	△2,720
未払給与の増減額(△は減少)	2,182	△904
未払賞与の増減額(△は減少)	5,424	10,666
未払有給休暇の増減額(△は減少)	6,035	4,683
その他	16,224	△2,939
小計	120,867	83,570
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△2,484	△2,053
法人所得税等の支払額(△は支払)	△41,547	△35,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,836	46,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,345	△20,238
敷金及び保証金の差入による支出	△11,723	△3,610
敷金及び保証金の回収による収入	223	—
資産除去債務の履行による支出	△722	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,568	△23,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,000	112,000
短期借入金の返済による支出	△47,500	△78,600
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	—	62,908
リース債務の返済による支出	△1,606	△1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,106	44,616
現金及び現金同等物の増減額	11,162	66,816
現金及び現金同等物の期首残高	99,966	98,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,128	165,556

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	ヘッジ会計の改訂、金融資産の分類及び測定の見直し、予想損失モデルによる減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示の見直し

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。）を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

なお、IFRS第9号の適用による、当第2四半期の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。

IFRS第15号の適用にあたって、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ネイルサロンの運営を中核事業としており、サービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引きなどを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことによる、当第2四半期連結累計期間における売上収益を含むその他の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,004,869	5,355	1,010,224	—	1,010,224
セグメント間の売上収益	803	—	803	△803	—
計	1,005,672	5,355	1,011,027	△803	1,010,224
セグメント利益又は損失(△)	92,607	△171	92,436	—	92,436
金融収益					327
金融費用					3,439
税引前四半期利益					89,325
その他の項目					
減価償却費及び償却費	17,948	—	17,948	—	17,948
減損損失	1,155	—	1,155	—	1,155

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,149,900	9,434	1,159,334	—	1,159,334
セグメント間の売上収益	1,415	—	1,415	△1,415	—
計	1,151,315	9,434	1,160,749	△1,415	1,159,334
セグメント利益	84,221	3,244	87,465	—	87,465
金融収益					271
金融費用					2,876
税引前四半期利益					84,860
その他の項目					
減価償却費及び償却費	21,522	—	21,522	—	21,522
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり利益)

2018年1月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	54,883	53,499
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,136,810	2,208,121
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.68	24.23

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	54,883	53,499
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,136,810	2,208,121
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,136,810	2,274,021
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.68	23.53

(注) 当社株式は、前第2四半期連結累計期間においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付となっているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。